

第5期 計算書類

(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

クリック証券株式会社

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	85,779	流 動 負 債	78,436
現金及び預金	5,709	信用取引負債	22,653
預託金	41,824	信用取引借入金	13,535
信用取引資産	22,653	信用取引貸証券受入金	9,117
信用取引貸付金	13,535	預り金	5,023
信用取引借証券担保金	9,117	受入保証金	41,060
立替金	36	受取差金勘定	469
短期差入保証金	10,736	外国為替証拠金取引顧客差金	379
支払差金勘定	3,634	外国為替証拠金取引自己差金	89
外国為替証拠金取引顧客差金	3,573	短期借入金	5,368
外国為替証拠金取引自己差金	60	リース債務	42
前払費用	267	前受金	1
未収入金	642	未払金	369
未収収益	99	未払費用	887
繰延税金資産	191	未払法人税等	2,562
その他	20	固 定 負 債	125
貸倒引当金	35	リース債務	115
固 定 資 産	2,322	その他	9
有 形 固 定 資 産	622	特 別 法 上 の 準 備 金	345
建物	102	金融商品取引責任準備金	345
器具備品	364	負 債 合 計	78,907
リース資産	155	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	790	株 主 資 本	9,194
のれん	129	資本金	3,030
商標権	0	資本剰余金	1,907
ソフトウエア	530	資本準備金	1,907
ソフトウエア仮勘定	129	利 益 剰 余 金	4,256
投資その他の資産	908	その他利益剰余金	4,256
投資有価証券	100	繰越利益剰余金	4,256
関係会社株式	500		
出資金	1	純 資 産 合 計	9,194
長期差入保証金	137	負 債 純 資 産 合 計	88,101
破産更生債権等	88		
長期前払費用	169		
貸倒引当金	88		
資 産 合 計	88,101		

損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		15,124
受入手数料	2,235	
トレーディング損益	12,053	
金融収益	811	
その他の営業収益	24	
金融費用		725
純営業収益		14,399
販売費及び一般管理費		7,457
取引関係費	3,915	
人件費	1,018	
不動産関係費	960	
事務費	928	
減価償却費	423	
租税公課	144	
貸倒引当金繰入額	15	
その他	51	
営業利益		6,941
営業外収益		20
営業外費用		0
経常利益		6,961
特別損失		225
金融商品取引責任準備金繰入れ	131	
固定資産除却損	71	
その他	23	
税引前当期純利益		6,735
法人税等		3,023
法人税、住民税及び事業税	3,076	
法人税等調整額	52	
当期純利益		3,711

株主資本等変動計算書

（平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成21年3月31日残高（百万円）	3,030	1,907	1,000	5,938	5,938
当期変動額					
剰余金の配当			456	456	456
当期純利益			3,711	3,711	3,711
当期変動額合計（百万円）	-	-	3,255	3,255	3,255
平成22年3月31日残高（百万円）	3,030	1,907	4,256	9,194	9,194

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)
時価法を採用しております。

ロ. トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3年~50年

器具備品 4年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常

の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを貸借対照表上の預託金に計上しております。

カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

株式交付費に係る会計方針

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の原則又は手続きの変更

従来、顧客との間で行われる外国為替証拠金取引の評価損益は、顧客毎の損益の合計額を相殺し支払差金勘定外国為替証拠金取引顧客差金又は受取差金勘定外国為替証拠金取引顧客差金として純額で計上しておりましたが、その金銭的重要性が増したため当期より顧客毎の評価損の合計は支払差金勘定外国為替証拠金取引顧客差金とし、評価益の合計額は受取差金外国為替証拠金取引顧客差金として総額で計上しております。

この結果従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末の支払差金勘定外国為替証拠金取引顧客差金が379百万円増加しております。

従来、顧客との間で行われる外国為替証拠金取引の未受渡決済損益は、顧客毎の損益の合計額を相殺し未収金または未払金として純額で計上しておりましたが、その金額的重要性が増したため当期より顧客毎の未受渡決済損の合計額は未収金とし、未受渡決済損益の合計は未払金として総額で計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末の未収入金及び未払金が151百万円増加しております。

従来、事業年度最終営業日の銀行預金の時間外預入れ及び時間外引出しは、現金及び預金並びに預り金に計上しておりませんが、その金額的重要性が増したため当期より現金及び預金並びに受入保証金に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末の現金及び預金並びに預り金が42百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額

差入れている有価証券の時価額	
信用取引貸証券	9,756百万円
信用取引借入金の本担保証券	13,866百万円
差入保証金代用有価証券	6,012百万円
差入れを受けている有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	13,866百万円
信用取引借証券	9,756百万円
受入保証金代用有価証券	29,529百万円

(2) 担保に供されている資産

担保に供している資産	
現金及び預金	700百万円
担保に係る債務	
銀行による保証額	2,500百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	28百万円
器具備品	233百万円
リース資産	22百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	54百万円
--------	-------

(5) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	111百万円
長期金銭債務	9百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額	
営業取引による取引高の総額	24百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	17百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	50百万円
一括償却資産償却超過額	10百万円
未払事業所税	1百万円
未払事業税	185百万円
金融商品取引責任準備金繰入超過額	140百万円
その他	31百万円
評価性引当額	228百万円
繰延税金資産合計	191百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	0.0%
評価性引当額	2.1%
その他	1.4%
小計	4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

外国為替証拠金取引システムにかかる電子計算機設備等(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	247	180	67
ソフトウェア	281	225	56
合計	528	405	123

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	99百万円
1年超	32百万円
合計	131百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	116百万円
減価償却費相当額	107百万円
支払利息相当額	6百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 子会社および関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 フォレックス・トレード	東京都 渋谷区	430	金融商品取 引業	(所有) 直接 100.0	外国為替証 拠金取引シ ステムの提 供等	外国為替 取引損益	-	未収入金	19
									外国為替 証拠金取 引顧客差 金	0

(3) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(4) 役員および個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金	事業の 内容	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 任等(人)	事業上の 関係				
主要株主 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	有限会社 熊谷正寿 事務所	東京都 港区	3,000	有価証券 の保有及 び管理		1名	担保提供	当社の銀行 当座貸越極 度額に対す る有価証券 の担保提供 (注)			
								担保提供料 の支払 (注)	54		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率は調達金利及び市場金利を勘案して合理的に決定しております。

担保提供料率は市場相場を勘案して合理的に決定しております。

担保提供契約は平成21年11月20日に解消しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 604円46銭

(2) 1株当たり当期純利益 244円02銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。